

平成 1 6 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

整理番号	1 0 1	事業名	国道改築事業	補助 単独	地区名 (事業箇所名)	一般国道 1 1 4 号 (川俣バイパス)	関係 市町村名	川俣町	担当部 (局) 領域 グループ名	土木部道路領域 道路整備グループ
評価の対象となる理由	要綱第 3 条第 1 項第 4 号 : 評価実施から 5 年経過で継続中					前回 (平成 1 1 年 度) 評価時の対応 方針	委員会からの提言 : 事業継続 付帯意見 : なし		県の対応方針 : 事業継続	
事業根拠法・要綱等の名称	道路法第 12 条、道路法第 74 条第 2 項									
事業 の 概 要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 ・川俣町内の交通混雑の緩和 ・中山工業団地、運動公園へのアクセス強化 ・緊急輸送道路の整備 (第二次確保路線) (2) 全体計画 ・延 長 : L=4.1km W=6.5(16.0 ~ 17.0)m ・幅 員 : W=6.5(11.0 ~ 17.0)m ・主要構造物 : 川俣トンネル L=273m 南川俣橋 L=41m は平成 11 年度評価時					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 1) 阿武隈高地を横断し、福島市と浪江町を結ぶ広域的な連携・交流を促す幹線道路として非常に重要な路線である。 2) バイパスの整備は、平成 7 年に開催されたふくしま国体の会場である運動公園へのアクセス道路として機能した。 3) これまでに 3.1km の区間を供用してきたが、引き続き残る区間の交通混雑区間の緩和と安全な生活環境の確保が強く望まれている。 4) 緊急輸送道路第二次確保路線に位置付けられ、災害発生時に主要拠点と接続する緊急輸送道路ネットワークの構築のため早期整備が必要である。 (2) 変化の有無 有・無 (3) 変化の内容 (4) 地域の協力的体制等 ・本事業に期待する地域の熱意は高く、地域の協力的体制が確立している。				
	事業の採択年度	S58	完成目標年度	H15 H19	用地着手年度	S59	工事着手年度	S60		
事業費 (百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳 又は負担割合	これまでの年度別投資実績 (16 年度は見込額である。)						
	7,130 7,388 (2,411) (2,457)	6,529 (2,445)	国 55 % 県 45 % 市町村 その他	~ 13 年度	14 年度	15 年度	16 年度			
進捗率	事業費ベース	88.4 %	用地費ベース	99.5 %	供用延長	km (%)	3.1(75.6%)			
事業 の 進 捗 状 況	[整備の状況] 平成 15 年度までに、主要構造物である川俣トンネル、南川俣橋を含む起点側 L=3.1km 区間を 供用(H7)するとともに、残る区間の用地買収及び改良工事を進めてきた。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 残る区間について、現在改良工事を進めているが、一部に切土工事による法面の変動が見られ しており、それらの対策を施しながらの施行となることから、供用開始は平成 19 年度となる見込 みである。 なお、平成 15 年度までに電柱等の移転物件を除き事業執行に必要な用地買収は完了している。 [関連事業の進捗状況]					(2) その他特記すべき事項 現況交通量(H11) 2,970、8,190 台 / 日 計画交通量(H32) 3,560、9,430 台 / 日 [環境への影響等] (1) 環境への影響内容とその対策 特になし (2) その他特記すべき事項 特になし				
	みなし進捗率=(B)/(A)=105% > 70% 投資済事業費(B)= 6,529 (百万円)					みなし事業費(A)=全体事業費 7,388 × 21 年 = 6,206 (百万円) (全体工期 25 年) 経過年数				
評 価					(A) B、 C					
評 価					(A) B、 C					

〔位置図〕及び〔事業概要図〕

凡	例
	再評価箇所
	うち供用中
	国道(供用中)
	現 道
	県道(供用中)
	市町村 道
	市 街 地



* 現道延長ベースで評価

評価指標(算式)	事業採択時(S58)		評価実施時(H15)		備 考
	現 況	完成時	現 況	完成時	
交通混雑区間	4.5km	緩和	1.0km	緩和	これまでの供用により 3.5kmが緩和



(別紙)

費用対効果分析

国道改築事業（一般国道 114 号 川俣バイパス）

$$\frac{\text{効果（便益）} B}{\text{費用} C} = \frac{B + B + B}{C + C}$$

[費用項目]

- C : 事業費
- C : 維持・管理費

[効果項目]

- B : 走行時間短縮便益
 - ・整備後の道路を利用することにより整備前の道路に比べ目的地への所要時間を短縮でき、その短縮時間をさらに有効に使うことができる効果（短縮時間を労働賃金等で貨幣換算したもの）
- B : 走行経費減少便益
 - ・道路整備により、路面の条件、速度等の走行条件の改善に伴う燃料費、オイル代、タイヤ代、車両整備費等の節約できる効果
- B : 交通事故減少便益
 - ・道路整備により、混雑が少なくなるなどの安全性が向上するため、交通事故の減少が期待できる効果（減少分（物的、人的損害額）を貨幣換算したもの）

[考え方]

評価時点を基準年度として工事期間と完成後 40 年間に生ずる効果額、費用額を算出し比較する。

計算

$$\frac{B + B + B}{C + C} = \frac{270.87 + 19.77 + 3.72 \text{ (億円)}}{100.38 + 5.26 \text{ (億円)}} = \frac{294.36 \text{ (億円)}}{105.64 \text{ (億円)}} = 2.79$$